

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 正則
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 上條 卓郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 上條 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,234,306	15,738,987	14,714,018	-	-
経常利益(千円)	547,615	531,340	296,082	-	-
当期純利益(千円)	272,475	283,925	58,654	-	-
純資産額(千円)	14,206,300	14,425,910	14,265,936	-	-
総資産額(千円)	19,700,524	19,771,942	19,513,579	-	-
1株当たり純資産額(円)	1,440.40	1,463.54	1,449.18	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	25.78	27.28	5.96	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	27.20	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	73.0	73.1	-	-
自己資本利益率(%)	1.9	2.0	0.4	-	-
株価収益率(倍)	32.8	32.6	103.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,599,044	664,932	729,186	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	272,976	208,956	1,946,428	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	244,805	152,701	149,642	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,856,627	6,159,905	4,793,021	-	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	545 (65)	525 (73)	495 (63)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期及び第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成18年10月2日付で連結子会社であったサンコーミタチ株式会社の株式を全て売却したことにより、連結子会社が無くなったため、第45期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	14,654,069	15,098,935	14,523,049	14,169,442	11,113,733
経常利益又は経常損失() (千円)	581,241	580,182	308,408	614,729	335,174
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	277,783	314,741	22,266	321,200	465,624
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	14,211,175	14,460,535	14,264,111	14,284,113	13,618,238
総資産額(千円)	19,526,221	19,721,845	19,524,228	19,582,649	16,708,387
1株当たり純資産額(円)	1,440.89	1,467.06	1,448.99	1,451.29	1,383.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	26.31	30.41	2.26	32.63	47.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	30.32	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	73.3	73.1	72.9	81.5
自己資本利益率(%)	2.0	2.2	0.2	2.3	-
株価収益率(倍)	32.1	29.3	271.5	14.3	-
配当性向(%)	53.2	46.9	663.2	46.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,389,092	332,553
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	4,177,977	231,765
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	149,290	148,463
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	1,848,848	1,599,855
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	519 (64)	515 (70)	495 (63)	487 (79)	484 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第44期及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第44期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、第45期以降については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 キャッシュ・フロー計算書は第45期より作成しており、第44期以前は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

6 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しており

ません。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。
- 平成13年5月 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を行っております。

プラスチック事業部門

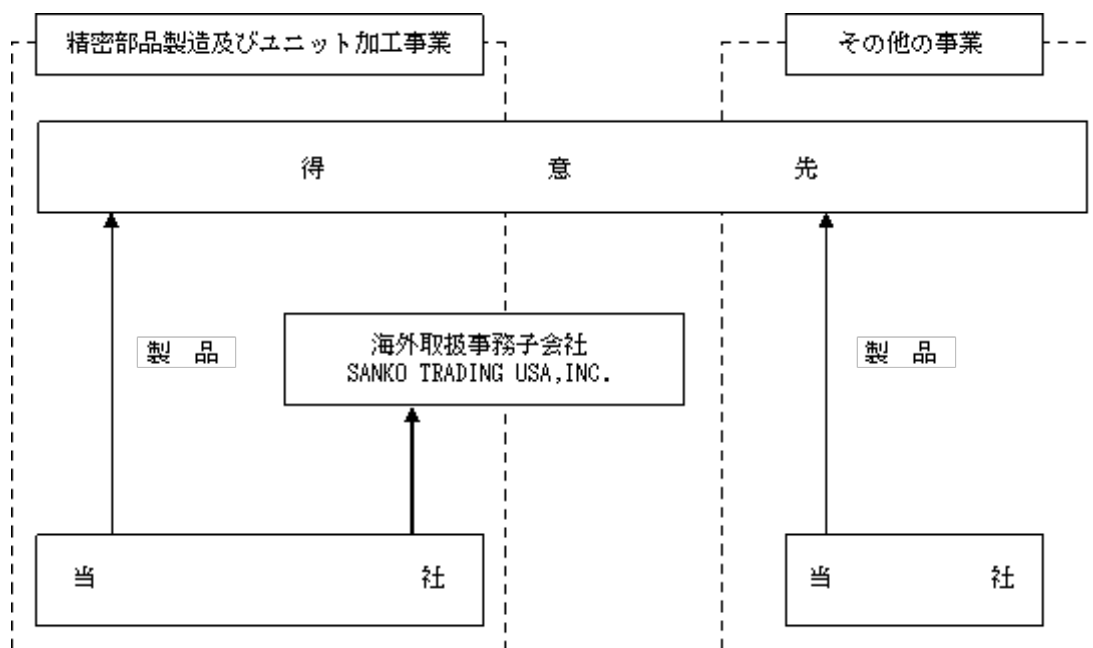
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

（注）平成21年4月1日よりメカトロ事業部とプラスチック事業部は、「プラユニット事業部」に統合集約しております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
(その他の関係会社) ㈱田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代 理業	-	30.58	-

(注) 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484（19）	36.6	14.8	4,594,669

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンコー労働組合と称し当社の従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会 J A M に加盟しております。

平成21年3月31日現在における当社従業員の労働組合加盟員数は417名であります。

また、平成21年3月6日より全日本金属情報機器労働組合長野地方本部サンコー分会が結成されました。当社の従業員5名をもって構成されており、全日本金属情報機器労働組合 J M I U に加盟しております。なお、両組合との労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、昨年9月半ばの米国大手金融機関の経営破綻を機に世界的な金融の混乱により、景気が急速に減速しました。この影響は実体経済に波及し、さらに原油価格、原材料価格の高騰による混乱もあり、国内外の急激な需要の減少が自動車や電機等の輸出産業を直撃し、特に製造業の企業業績が軒並み大幅に悪化しました。

この影響により、当社が部品を供給するデジタル家電製品や自動車などの最終製品の需要が急激に減少し、大幅な受注減となりました。特に第4四半期は在庫調整の影響も加わり、各メーカーは異例のスピードで在庫削減と減産を行ったため、当事業年度の売上高は、111億1千3百万円（対前年同期比21.6%減）と大幅な減収となりました。

一方、損益面におきましては、当社は第3四半期以降の大幅な受注減による売上高の減少に対して、固定費・経費の徹底削減、一時帰休実施、残業削減等による人件費の圧縮等できるだけの対策を取りましたが、固定費をカバーするには及ばず、さらに棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によるたな卸資産の簿価切下額を売上原価に計上したことにより、営業損失4億3千6百万円（前事業年度は営業利益4億8千7百万円）、経常損失3億3千5百万円（前事業年度は経常利益6億1千4百万円）となりました。また、特別損失として保有株式の評価損とプラスチック事業部門の固定資産減損損失を計上したことにより当期純損失は4億6千5百万円（前事業年度は当期純利益3億2千1百万円）となりました。

事業部門別の概況は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当事業年度の売上高は110億8千7百万円（対前年同期比21.4%減）となりました。

プレス事業部門の当事業年度の売上高は73億6千6百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。これは、ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品23億1千3百万円（対前年同期比1.7%減）と前期水準を確保できた一方、薄型液晶テレビやデジタルカメラ等のデジタル家電関連製品28億7千8百万円（対前年同期比25.3%減）や複写機・プリンター等の事務機関連製品10億7千万円（対前年同期比19.6%減）と減少しました。

メカトロ事業部門の当事業年度の売上高は25億3百万円（対前年同期比31.2%減）となりました。これは、特にナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品7億9千1百万円（対前年同期比30.5%減）や複写機等の事務機関連製品6億4千6百万円（対前年同期比35.9%減）と減少しました。

プラスチック事業部門の当事業年度の売上高は12億1千7百万円（対前年同期比3.0%減）となりました。売上の主な内訳としては、機構電子部品等の自動車関連製品6億1千9百万円（対前年同期比25.2%増）と増加しましたが、デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品1億7千2百万円（対前年同期比29.6%減）と減少しました。

その他の事業

その他の事業の当事業年度の売上高は2千5百万円（対前年同期比52.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億9千9百万円と前事業年度末と比べて2億4千8百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動の結果、減少した資金は3億3千2百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失4億5千8百万円を計上したことのほか、売上債権の減少16億9千5百万円、減価償却費5億7千4百万円、減損損失4千7百万円などによる資金の増加と仕入債務の減少18億9千4百万円及び法人税等の支払3億3千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、増加した資金は2億3千1百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出75億円、投資有価証券の取得による支出15億1千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2億5千9百万円による資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入が95億円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億4千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億4千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,966,159	22.7
その他の事業(千円)	25,227	53.9
合計(千円)	10,991,387	22.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,895,185	22.7	713,451	21.3
その他の事業(千円)	25,942	52.3	-	-
合計(千円)	10,921,128	22.8	713,451	21.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	11,087,791	21.4
その他の事業(千円)	25,942	52.3
合計(千円)	11,113,733	21.6

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	-	-	1,460,029	13.1

3【対処すべき課題】

次期の我が国経済は、金融不安と不況により世界的に需要が低迷し、今期同様、製造業、特に輸出関連企業には厳しい1年が続くものと予想されます。

このような状況の中で、対処すべき課題といたしましては、日本国内の産業空洞化によって伸び悩む国内部品需要に対して、新製品・新技術の追求により、受注を確保し、業績を回復させることです。そのためには、現場力改善によるコストリーダーシップ戦略と開発提案力による差別化戦略によって、特定分野の部品やユニットに関して、市場シェアを確実に確保していくことが条件となります。技術力、品質、価格競争力、グローバル化への対応、を強化することで、常にお客様の物造りを効果的にサポートし、国際競争において、お客様に必要とされる会社を目指してまいります。この課題を解決するために当社は、

金型のコア技術でトップクラスの工法を生み出し、様々な製品に応用を図る。

生産の自動化を徹底し、世界で通用する高品質低価格を実現する。

営業力を高め、電機、自動車を中心とした新分野の製品に積極的に挑戦する。

ことによって、製品やサービスの差別化と競争力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社が部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社は、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社の属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合他社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社の生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社の利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社は製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社の製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社が責任を負うと共に、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社の主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風等の自然災害や、テロ、コンピュータウイルス等により当社の生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社の操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 純投資目的の投資有価証券について

当社は15億円を限度に純投資目的の投資有価証券の運用を行っており、当事業年度末の純投資目的による投資有価証券の評価額は10億1百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて従来の10億円から15億円への増額が決議されておりますが、今後はこの運用枠を増やさない方針であります。

なお、保有株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計適用について

当社は固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、製品の他社との差別化を図るため、各開発部門がそれぞれの事業部門と緊密な連携をとりながら実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、175百万円であり、各事業部門別の研究開発活動は次の通りであります。

プレス事業部門

プレス事業部門においては、主にプレス新加工法を中心に冷間鍛造、超精密せん断、絞り加工及び難加工材加工法等の精密分野での研究開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費は74百万円であります。

メカトロ事業部門

メカトロ事業部門においては、市場マーケットニーズに対応した先行開発及びお客様の商品企画を具現化する新製品開発を行っており、当事業年度の研究開発費は101百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「重要な会計方針」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上しております。

貸倒引当金の認識基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社のたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、当事業年度より貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、111億1千3百万円と前事業年度と比べて21.6%の減少となりました。精密部品製造及びユニット加工事業において急速な生産調整が行われたデジタル家電関連製品や自動車関連製品等の大幅な受注減などによるものです。

営業損失

営業損失は、4億3千6百万円（前事業年度は営業利益4億8千7百万円）となりました。売上高の大幅な減少に加え、たな卸資産の評価減1億4百万円を計上したことなどによるものです。

営業外損益

営業外収益は、1億1百万円となりました。主な内訳は有価証券利息5千5百万円、助成金収入2千4百万円などによるものです。その結果、経常損失は3億3千5百万円（前事業年度は経常利益6億1千4百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、3百万円となりました。特別損失は1億2千6百万円となりました。主な内訳は保有株式の評価損6千4百万円、固定資産の減損損失4千7百万円を計上したことなどによるものです。

当期純損失

当期純損失は、4億6千5百万円（前事業年度は当期純利益3億2千1百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資金需要について

当事業年度における設備投資額2億8千6百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかないました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し、日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用品を多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を中長期の全社方針として掲げております。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入をさらに拡大し、業績向上を図ってまいります。

なお、平成21年4月1日よりメカトロ事業部とプラスチック事業部は、受注や利益の確保が難しい状況になったため、原価低減や品質、納期の向上を目的として、新たに「プラユニット事業部」に統合集約化されました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は2億8千6百万円であり、主なものは各工場の設備の更新、合理化設備の取得であります。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業部門別の設備投資について示すと、次の通りであります。

プレス事業部門

当期中の設備投資の総額は2億5千7百万円であります。

主なものは、機械設備であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

メカトロ事業部門

当期中の設備投資の総額は5百万円であります。

主なものは、組立付帯設備及び検査機器であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

プラスチック事業部門

当期中の設備投資の総額は2千3百万円であります。

主なものは、成形機及び周辺機器であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次の通りであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	プレス事業部 門	金型製造設備	57,921	193,460	34,520 (4,205)	2,783	288,685	96
岡谷工場 (長野県岡谷市)	プレス事業部 門	プレス機械他	59,791	224,873	35,724 (4,086)	12,611	333,002	44
堀金工場 (長野県安曇野市)	プレス事業部 門	プレス機械他	742,621	433,137	163,134 (28,765)	6,722	1,345,616	125
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	プレス事業部 門	プレス機械他	538,356	599,264	241,163 (19,631)	6,789	1,385,574	51
梓川工場 (長野県松本市)	メカトロ事業 部門	組立付帯設備	247,142	6,192	160,840 (12,769)	3,195	417,371	38
三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック 事業部門	成形機他	195,938	92,109	92,261 (15,000)	9,489	389,799	39

(注) リース設備の主なものは次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ワイヤ放電加工機 (リース契約)	一式	平成15年12月～平成21年12月	2,499	1,666
CADシステム (リース契約)	一式	平成17年9月～平成22年9月	847	1,200

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	9	-	自己資金	平成21年5月	平成22年3月	-
岡谷工場 (長野県岡谷市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	7	-	自己資金	平成21年6月	平成22年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	35	-	自己資金	平成21年5月	平成22年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	100	-	自己資金	平成21年6月	平成22年3月	-
梓川工場 (長野県松本市)	プラユニット 事業部門	組立付帯設備 ・検査機器他	10	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	プラユニット 事業部門	成形機及び周 辺機器	95	-	自己資金	平成21年6月	平成22年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	10,066,872	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	208個	203個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	208,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり751円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 751円 資本組入額 376円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等による退任、定年退職及び子会社への転籍等の場合は取締役会にて判断する。 新株予約権の質入れ、相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	58	13	2	1,390	1,487	-
所有株式数(単元)	-	393	90	3,149	916	2	5,487	10,037	29,872
所有株式数の割合(%)	-	3.9	0.9	31.4	9.1	0.0	54.7	100	-

(注) 自己株式225,871株は、「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に871株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936-2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
メロン バンク ノントリー ティー クライアンツ オムニ パス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	302	2.99
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	252	2.50
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	225	2.24
エスアイエックス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	209	2.07
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	114	1.13
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	76	0.75
計	-	6,451	64.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,812,000	9,812	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,812	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	225,000	-	225,000	2.24
計	-	225,000	-	225,000	2.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び課長以上の管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	242,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者は退職及び子会社売却により、当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員31名となっております。

2 株式の数は付与対象者の退職及び子会社売却により、208,000株となっております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,340	588,820
当期間における取得自己株式	200	50,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,871	-	226,071	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的継続的に利益の還元を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては1株当たり10円とし、実施いたしました。

また、内部留保につきましては、できるだけ経費を抑えつつも、必要な設備投資・研究開発等に有効に活用する考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	98,410	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	887	995	890	616	520
最低(円)	635	758	576	460	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	415	384	305	270	237	230
最低(円)	281	300	252	243	200	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,044
常務取締役	プレス事業部長 兼九州事業部長	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	プラユニット事業部長	横内 和幸	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社 入社 平成6年3月 当社堀金営業部長就任 9年3月 当社岡谷営業部長就任 9年10月 当社梓川工場長就任 12年3月 当社プレス事業部副事業部長兼西日本営業部長就任 14年1月 当社メカトロ事業部長就任 14年6月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長兼メカトロ製品開発部長就任 16年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長就任 18年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ製品開発部長就任 19年3月 当社取締役メカトロ事業部長就任 20年3月 当社取締役経営サポート本部長兼総務人事部長兼情報システム部長就任 20年10月 当社取締役メカトロ事業部長就任 21年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼プラスチック事業部長就任 21年4月 当社取締役プラユニット事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	経営サポート本部長	上條 卓郎	昭和31年3月2日生	昭和60年4月 当社 入社 平成14年3月 当社梓川工場長就任 20年3月 当社メカトロ事業部長就任 20年6月 当社取締役メカトロ事業部長就任 20年10月 当社取締役経営サポート本部長兼総務人事部長兼情報システム部長就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	中村 保男	昭和29年4月27日生	昭和58年4月 当社 入社 平成8年1月 当社堀金工場長就任 11年3月 当社岡谷工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼岡谷工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 15年3月 当社取締役プレス事業部長就任 16年7月 当社常務取締役プレス事業部長就任 19年10月 当社常務取締役九州事業部長就任 20年3月 当社常務取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 21年3月 当社常務取締役九州事業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役 (常勤)	-	米山 正彦	昭和21年11月20日生	平成6年2月 (株)八十二銀行松川支店長就任 9年2月 (株)八十二銀行辰野支店長就任 11年2月 (株)八十二銀行岡谷支店長就任 14年2月 (株)八十二銀行人事部主席業務役待遇 17年6月 昭和商事(株)常務執行役員松本営業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	藤田 昌彦	昭和22年1月18日生	昭和44年3月 当社 入社 平成2年9月 当社メカトロ事業部長就任 2年11月 当社取締役メカトロ事業部長就任 8年10月 当社取締役電動工具事業部長就任 9年7月 当社常務取締役電動工具事業部長就任 12年3月 SANKO TRADING USA,INC.取締役就任 14年1月 当社専務取締役プレス事業部長就任 15年3月 当社常務取締役就任 16年7月 サンコーミタチ(株)代表取締役社長就任 18年10月 当社取締役就任 20年4月 サンコーミタチ(株)代表取締役専務就任(現) 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	7
監査役	-	中島 宏光	昭和18年7月7日生	平成13年4月 (社)清明会監事就任(現) 18年8月 ファイナンシャル・プランナー開業(現) 21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
計						2,070

(注)1 監査役米山正彦及び監査役中島宏光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

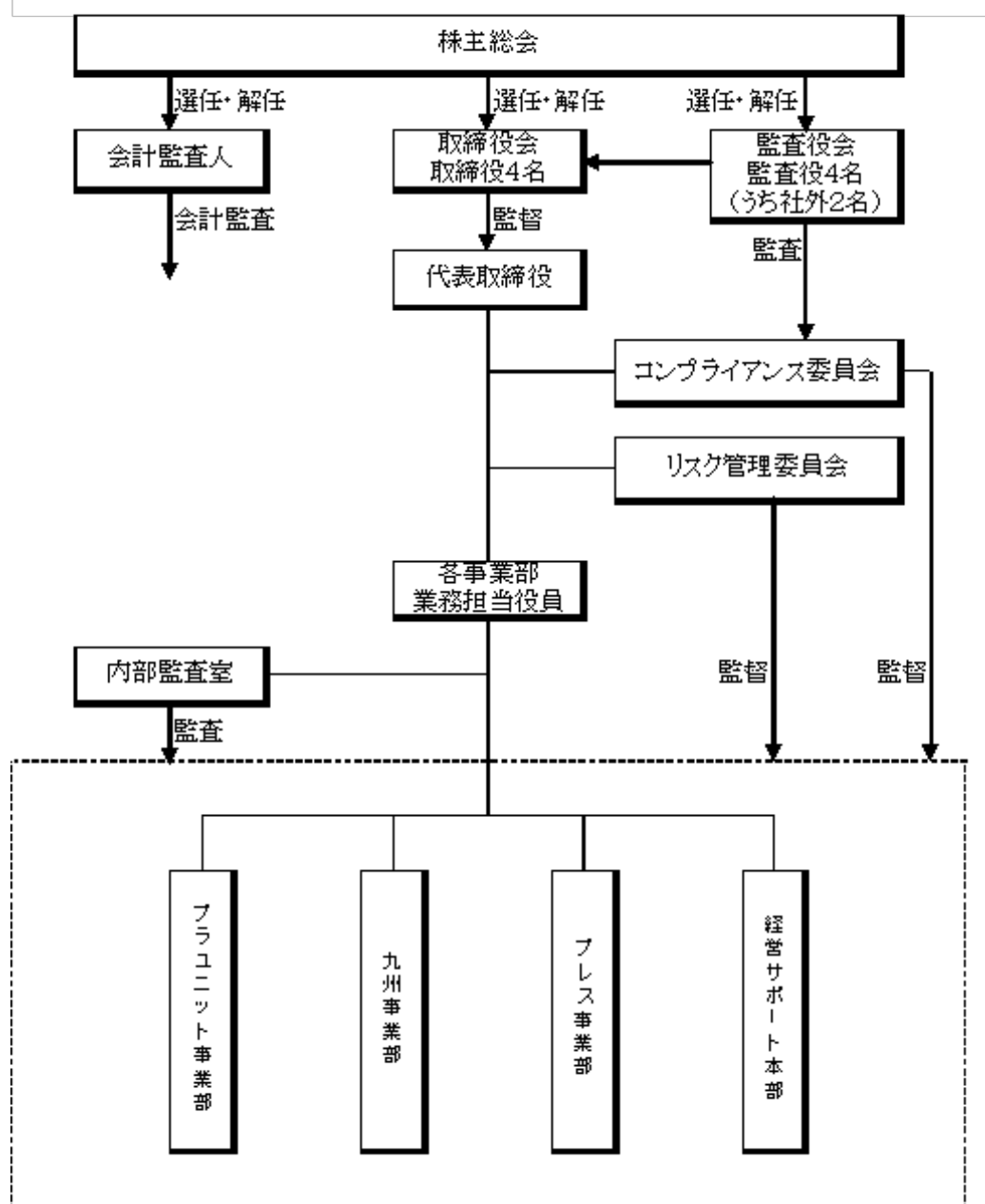
会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、各事業部会議を毎月開催し、当社の具体的経営課題の検討や協議を行うことで効率的、効果的な会社運営を実施し、また内部監査室の設置等、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、下記の通りであります。

平成21年6月30日現在

【模式図】



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は社内取締役4名で構成されており、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下の通りであります。

基本的な考え方及び整備状況

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底します。

各取締役は担当事業部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。

取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに代表取締役に報告します。従業員が直接代表取締役に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットライン（金言BOX、専用メール含む）を設けます。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行します。

その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとします。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告します。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行します。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとします。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認します。

e．会社業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門は、当社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行います。

当社取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。

当社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備します。

f．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営サポート部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットライン（金言BOX、専用メール含む）による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会、公認会計士、代表取締役との間で定期的な意見交換会を設定します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査室を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査役へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会、各事業部会議等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことにより監査において緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木一夫

指定有限責任社員 業務執行社員 野本博之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他13名ほどであります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止すると共に、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成21年2月6日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対しての管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。

今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めると共に、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

(4) 役員の報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は以下の通りであります。

取締役（7名） 91,570千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役（4名） 10,530千円（うち社外監査役3名 9,510千円）

取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額25百万円以内と決議されております。

上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額7,850千円（取締役7,050千円、監査役800千円、うち社外監査役730千円）を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	23,000	1,379

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の行う財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前事業年度	新日本監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.00%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	0.00%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,848	1,599,855
受取手形	1,066,307	639,550
売掛金	4,303,033	3,070,046
有価証券	5,500,000	3,496,450
製品	249,186	148,995
原材料	277,225	-
仕掛品	699,265	771,856
貯蔵品	23,495	-
原材料及び貯蔵品	-	215,544
前払費用	5,901	4,365
繰延税金資産	116,002	116,149
未収収益	-	24,529
未収入金	21,844	34,229
未収還付法人税等	-	106,863
その他	27,622	2,606
貸倒引当金	1,500	-
流動資産合計	14,137,234	10,231,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,369,120	5,378,879
減価償却累計額	3,406,321	3,543,330
建物(純額)	1,962,798	1,835,548
構築物	146,403	159,682
減価償却累計額	129,568	133,067
構築物(純額)	16,835	26,615
機械及び装置	8,030,863	7,917,864
減価償却累計額	6,227,267	6,377,637
機械及び装置(純額)	1,803,595	1,540,227
車両運搬具	95,878	93,088
減価償却累計額	74,576	77,343
車両運搬具(純額)	21,301	15,744
工具、器具及び備品	525,626	527,970
減価償却累計額	449,025	469,088
工具、器具及び備品(純額)	76,601	58,881
土地	685,420	743,145
建設仮勘定	26,500	-
有形固定資産合計	4,593,052	4,220,162

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20,645	15,539
電話加入権	6,467	5,811
無形固定資産合計	27,112	21,350
投資その他の資産		
投資有価証券	593,677	1,961,237
関係会社株式	10,654	10,654
出資金	1,235	1,235
長期前払費用	9,572	9,399
繰延税金資産	190,219	234,018
その他	19,891	21,149
貸倒引当金	-	1,862
投資その他の資産合計	825,249	2,235,831
固定資産合計	5,445,414	6,477,345
資産合計	19,582,649	16,708,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,308	91,493
買掛金	3,643,996	1,825,395
未払金	148,887	115,997
未払費用	58,200	49,778
未払法人税等	245,117	6,675
未払消費税等	24,400	14,380
前受金	52,038	87,687
預り金	12,185	25,962
賞与引当金	232,000	190,000
設備関係支払手形	18,535	-
役員賞与引当金	11,750	-
その他	23,100	11,103
流動負債合計	4,637,521	2,418,474
固定負債		
退職給付引当金	612,944	625,954
役員退職慰労引当金	48,070	45,720
固定負債合計	661,014	671,674
負債合計	5,298,535	3,090,148

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,147	18,694
圧縮記帳積立金	99,355	98,785
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	840,148	232,912
利益剰余金合計	7,189,313	6,576,054
自己株式	143,971	144,560
株主資本合計	14,322,653	13,708,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,539	90,566
評価・換算差額等合計	38,539	90,566
純資産合計	14,284,113	13,618,238
負債純資産合計	19,582,649	16,708,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,169,442	11,113,733
売上原価		
期首製品たな卸高	182,159	249,186
当期製品製造原価	12,382,438	10,171,221
合計	12,564,597	10,420,408
期末製品たな卸高	249,186	148,995
製品売上原価	12,315,411	10,271,412 ¹
売上総利益	1,854,030	842,320
販売費及び一般管理費		
運賃	482,002	402,043
役員報酬	87,600	94,250
給料及び手当	288,081	278,453
賞与引当金繰入額	29,464	26,980
役員賞与引当金繰入額	11,750	-
退職給付引当金繰入額	19,736	20,379
役員退職慰労引当金繰入額	6,520	7,850
減価償却費	9,448	8,777
研究開発費	184,647 ²	175,888 ²
その他	247,417	264,668
販売費及び一般管理費合計	1,366,668	1,279,292
営業利益又は営業損失()	487,362	436,971
営業外収益		
受取利息	1,205	319
有価証券利息	32,438	55,407
受取配当金	9,723	9,381
受取手数料	5,983	5,563
投資有価証券売却益	79,398	-
賃貸収入	4,741	-
助成金収入	-	24,656
その他	3,104	6,617
営業外収益合計	136,596	101,945
営業外費用		
賃貸収入原価	4,979	-
為替差損	3,786	-
その他	464	147
営業外費用合計	9,230	147
経常利益又は経常損失()	614,729	335,174

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 966	3 2,521
償却債権取立益	10,079	600
その他	-	38
特別利益合計	11,045	3,159
特別損失		
固定資産売却損	4 2,430	4 584
固定資産除却損	5 3,990	5 12,378
過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,550	-
訴訟和解金	35,066	-
移籍奨励金	10,717	-
減損損失	-	6 47,294
投資有価証券評価損	-	64,483
ゴルフ会員権評価損	-	1,120
和解金	-	468
特別損失合計	93,754	126,329
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	532,020	458,344
法人税、住民税及び事業税	218,901	15,900
法人税等調整額	8,081	8,620
法人税等合計	210,819	7,279
当期純利益又は当期純損失 ()	321,200	465,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			5,108,284	40.9	4,015,462	39.2
労務費	1		2,456,550	19.7	2,272,482	22.2
経費	2		4,923,142	39.4	3,955,867	38.6
当期総製造費用			12,487,976	100.0	10,243,812	100.0
期首仕掛品たな卸高			594,711		699,265	
合計			13,082,688		10,943,078	
他勘定振替高	3		983		-	
期末仕掛品たな卸高			699,265		771,856	
当期製品製造原価			12,382,438		10,171,221	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額190,472千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>3,347,229千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>276,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>541,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>758,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,923,142</u></td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費 983千円</p>	外注費	3,347,229千円	工場消耗品費	276,294	減価償却費	541,043	その他	758,574	計	<u>4,923,142</u>	<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額152,760千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,545,558千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>247,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>550,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>612,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,955,867</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	外注費	2,545,558千円	工場消耗品費	247,445	減価償却費	550,630	その他	612,233	計	<u>3,955,867</u>
外注費	3,347,229千円																				
工場消耗品費	276,294																				
減価償却費	541,043																				
その他	758,574																				
計	<u>4,923,142</u>																				
外注費	2,545,558千円																				
工場消耗品費	247,445																				
減価償却費	550,630																				
その他	612,233																				
計	<u>3,955,867</u>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,414	24,147
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	4,950	-
特別償却準備金の取崩	22,217	5,453
当期変動額合計	17,267	5,453
当期末残高	24,147	18,694
圧縮記帳積立金		
前期末残高	99,925	99,355
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
当期変動額合計	570	570
当期末残高	99,355	98,785
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	648,773	840,148

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	4,950	-
特別償却準備金の取崩	22,217	5,453
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
剰余金の配当	147,662	147,635
当期純利益又は当期純損失()	321,200	465,624
当期変動額合計	191,375	607,235
当期末残高	840,148	232,912
自己株式		
前期末残高	142,938	143,971
当期変動額		
自己株式の取得	1,032	588
当期変動額合計	1,032	588
当期末残高	143,971	144,560
株主資本合計		
前期末残高	14,150,147	14,322,653
当期変動額		
剰余金の配当	147,662	147,635
当期純利益又は当期純損失()	321,200	465,624
自己株式の取得	1,032	588
当期変動額合計	172,505	613,848
当期末残高	14,322,653	13,708,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,964	38,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,504	52,026
当期変動額合計	152,504	52,026
当期末残高	38,539	90,566

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	532,020	458,344
減価償却費	566,502	574,038
減損損失	-	47,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	361
賞与引当金の増減額(は減少)	38,000	42,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,205	13,009
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,070	2,350
受取利息及び受取配当金	43,368	65,107
固定資産売却損益(は益)	2,430	1,936
固定資産除却損	3,990	12,378
有価証券売却損益(は益)	79,398	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	64,483
売上債権の増減額(は増加)	760,594	1,695,394
たな卸資産の増減額(は増加)	179,490	112,776
仕入債務の増減額(は減少)	192,901	1,894,415
未払消費税等の増減額(は減少)	10,556	18,180
その他	22,868	66,467
小計	1,421,247	40,814
利息及び配当金の受取額	18,151	48,189
法人税等の支払額	50,306	339,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,092	332,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,996,503	7,500,000
有価証券の償還による収入	12,517,990	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	552,247	259,909
有形固定資産の売却による収入	4,495	12,891
無形固定資産の取得による支出	10,513	1,881
投資有価証券の取得による支出	350,251	1,516,344
投資有価証券の売却による収入	213,948	-
その他	4,895	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177,977	231,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,032	588
配当金の支払額	148,258	147,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,290	148,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,993	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,944,168	248,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,793,016	1,848,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,848	1,599,855

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ104,234千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,223千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,121千円減少しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、会社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、当事業年度発生額6,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額41,550千円は特別損失にそれぞれ計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ6,520千円減少し、税引前当期純利益が48,070千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」は、前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は918千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収収益」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収収益」の金額は7,111千円であります。</p> <p>2 「未収還付法人税等」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は2,002千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
受取手形裏書譲渡高 188,832千円	受取手形裏書譲渡高 75,406千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、184,647千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,990</td> </tr> </table>	機械及び装置	557千円	車両運搬具	408	計	966	機械及び装置	2,079千円	車両運搬具	351	計	2,430	構築物	60千円	機械及び装置	3,207	車両運搬具	55	工具、器具及び備品	667	計	3,990	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">104,234千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、175,888千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,521</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,774千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,378</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,369千円	車両運搬具	1,151	計	2,521	車両運搬具	505千円	工具、器具及び備品	78	計	584	機械及び装置	11,774千円	車両運搬具	61	工具、器具及び備品	542	計	12,378
機械及び装置	557千円																																										
車両運搬具	408																																										
計	966																																										
機械及び装置	2,079千円																																										
車両運搬具	351																																										
計	2,430																																										
構築物	60千円																																										
機械及び装置	3,207																																										
車両運搬具	55																																										
工具、器具及び備品	667																																										
計	3,990																																										
機械及び装置	1,369千円																																										
車両運搬具	1,151																																										
計	2,521																																										
車両運搬具	505千円																																										
工具、器具及び備品	78																																										
計	584																																										
機械及び装置	11,774千円																																										
車両運搬具	61																																										
工具、器具及び備品	542																																										
計	12,378																																										

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="802 315 1406 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">長野県 安曇野市</td> <td rowspan="4">プラスチック製造設備 及び金型製造設備</td> <td>建物</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,856</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>47,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。プラスチック事業部門では、価格競争による受注価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、不動産については金融機関の評価額により評価し、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積りにより算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	建物	4,413	機械及び装置	37,106	土地	2,918	その他	2,856	合 計			47,294
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	建物	4,413																
		機械及び装置	37,106																
		土地	2,918																
		その他	2,856																
合 計			47,294																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	222,699	1,832	-	224,531
合計	222,699	1,832	-	224,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,662	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,635	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	224,531	1,340	-	225,871
合計	224,531	1,340	-	225,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,635	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,410	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,848,848千円	現金及び預金勘定	1,599,855千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物期末残高	<u>1,848,848</u>	現金及び現金同等物期末残高	<u>1,599,855</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,829</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">13,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	ソフトウ エア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	4,236	19,230	減価償却累計額相当額	10,829	2,188	13,017	期末残高相当額	4,165	2,047	6,212		(千円)	1年以内	3,346	1年超	2,866	計	6,212		(千円)	支払リース料	3,346	減価償却費相当額	3,346	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,328</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	ソフトウ エア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	4,236	19,230	減価償却累計額相当額	13,328	3,035	16,363	期末残高相当額	1,666	1,200	2,866		(千円)	1年以内	2,513	1年超	353	計	2,866		(千円)	支払リース料	3,346	減価償却費相当額	3,346
	機械及び 装置	ソフトウ エア	合計																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
取得価額相当額	14,994	4,236	19,230																																																																		
減価償却累計額相当額	10,829	2,188	13,017																																																																		
期末残高相当額	4,165	2,047	6,212																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	3,346																																																																				
1年超	2,866																																																																				
計	6,212																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	3,346																																																																				
減価償却費相当額	3,346																																																																				
	機械及び 装置	ソフトウ エア	合計																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
取得価額相当額	14,994	4,236	19,230																																																																		
減価償却累計額相当額	13,328	3,035	16,363																																																																		
期末残高相当額	1,666	1,200	2,866																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	2,513																																																																				
1年超	353																																																																				
計	2,866																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	3,346																																																																				
減価償却費相当額	3,346																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	16,649	28,770	12,120	117,034	138,877	21,842
	債券	-	-	-	1,502,075	1,506,825	4,749
	その他	-	-	-	410,979	417,000	6,021
	小計	16,649	28,770	12,120	2,030,089	2,062,702	32,613
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	641,135	564,307	76,828	579,057	445,184	133,872
	債券	500,000	500,000	-	1,000,000	949,200	50,800
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,141,135	1,064,307	76,828	1,579,057	1,394,384	184,672
合計	1,157,784	1,093,077	64,707	3,609,146	3,457,087	152,059	

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
213,948	79,398	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,000,000	2,000,000
非上場株式	600	600

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債	-	-	-	-	1,000,700	-	-	-
その他	500,000	-	-	-	495,750	959,575	-	-
2 その他	5,000,000	-	-	-	2,000,000	-	-	-
合計	5,500,000	-	-	-	3,496,450	959,575	-	-

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について64,483千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,785,590千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,252,163</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,426</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,518</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,944</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612,944</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113,307千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,870</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,822</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,019</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,785,590千円	(2) 年金資産	1,252,163	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	533,426	(4) 未認識数理計算上の差異	79,518	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	612,944	(6) 退職給付引当金	612,944	(1) 勤務費用	113,307千円	(2) 利息費用	43,870	(3) 期待運用収益	8,822	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,663	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	156,019	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,856,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,323,627</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,526</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,428</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,954</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">625,954</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,377千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,639</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,722</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,856,154千円	(2) 年金資産	1,323,627	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	532,526	(4) 未認識数理計算上の差異	93,428	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	625,954	(6) 退職給付引当金	625,954	(1) 勤務費用	107,377千円	(2) 利息費用	44,639	(3) 期待運用収益	9,391	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,722	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(1) 退職給付債務	1,785,590千円																																																												
(2) 年金資産	1,252,163																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	533,426																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	79,518																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	612,944																																																												
(6) 退職給付引当金	612,944																																																												
(1) 勤務費用	113,307千円																																																												
(2) 利息費用	43,870																																																												
(3) 期待運用収益	8,822																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,663																																																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	156,019																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																												
(1) 退職給付債務	1,856,154千円																																																												
(2) 年金資産	1,323,627																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	532,526																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	93,428																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	625,954																																																												
(6) 退職給付引当金	625,954																																																												
(1) 勤務費用	107,377千円																																																												
(2) 利息費用	44,639																																																												
(3) 期待運用収益	9,391																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097																																																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,722																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日至平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	216,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	208,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株

	平成16年ストック・オプション
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	208,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	208,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,874</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,077</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">67,460千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">306,222</td> </tr> </table>	賞与引当金	93,820千円	退職給付引当金	247,874	其他有価証券評価差額金	26,167	その他	22,214	繰延税金資産合計	390,077	圧縮記帳積立金	67,460千円	特別償却準備金	16,395	繰延税金負債合計	83,855	繰延税金資産の純額	306,222	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">253,136</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,933</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">67,073千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">350,167</td> </tr> </table>	賞与引当金	76,836千円	退職給付引当金	253,136	其他有価証券評価差額金	61,492	その他	38,468	繰延税金資産合計	429,933	圧縮記帳積立金	67,073千円	特別償却準備金	12,692	繰延税金負債合計	79,766	繰延税金資産の純額	350,167
賞与引当金	93,820千円																																				
退職給付引当金	247,874																																				
其他有価証券評価差額金	26,167																																				
その他	22,214																																				
繰延税金資産合計	390,077																																				
圧縮記帳積立金	67,460千円																																				
特別償却準備金	16,395																																				
繰延税金負債合計	83,855																																				
繰延税金資産の純額	306,222																																				
賞与引当金	76,836千円																																				
退職給付引当金	253,136																																				
其他有価証券評価差額金	61,492																																				
その他	38,468																																				
繰延税金資産合計	429,933																																				
圧縮記帳積立金	67,073千円																																				
特別償却準備金	12,692																																				
繰延税金負債合計	79,766																																				
繰延税金資産の純額	350,167																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加事項)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,451円29銭	1株当たり純資産額	1,383円83銭
1株当たり当期純利益金額	32円63銭	1株当たり当期純損失金額	47円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,284,113	13,618,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,284,113	13,618,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,842,341	9,841,001

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	321,200	465,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	321,200	465,624
期中平均株式数(株)	9,843,139	9,841,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数208個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	108,000	43,200
		日本金属(株)	10,000	1,150
		住友商事(株)	20,000	16,860
		(株)八十二銀行	400,650	228,771
		みずほインベスターズ証券(株)	327,211	27,158
		凸版印刷(株)	45,000	30,105
		コクヨ(株)	100,000	72,000
		(株)大和証券グループ本社	100,000	42,800
		野村ホールディングス(株)	246,500	122,017
		大和電機工業(株)	12,000	600
		計	1,369,361	584,662

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	あおぞら債券(1年)117回	500,000	495,750
		三井住友ファイナンス&リース社債	1,000,000	1,000,700
		小計	1,500,000	1,496,450
投資有価証券	その他有価証券	あおぞら債券(2年)158回	500,000	453,450
		預金保険機構債券102回	502,075	506,125
		小計	1,002,075	959,575
		計	2,502,075	2,456,025

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	2,000,000
		小計	-	2,000,000
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 日経225連動型上場投資信託	50,000	417,000
		小計	50,000	417,000
		計	50,000	2,417,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,369,120	14,173	4,413 (4,413)	5,378,879	3,543,330	137,008	1,835,548
構築物	146,403	13,279	-	159,682	133,067	3,498	26,615
機械及び装置	8,030,863	171,945	284,944 (37,106)	7,917,864	6,377,637	377,752	1,540,227
車両運搬具	95,878	8,197	10,987	93,088	77,343	11,576	15,744
工具、器具及び備品	525,626	18,686	16,342 (2,074)	527,970	469,088	33,629	58,881
土地	685,420	60,642	2,918 (2,918)	743,145	-	-	743,145
建設仮勘定	26,500	-	26,500	-	-	-	-
有形固定資産計	14,879,813	286,924	346,107 (46,513)	14,820,630	10,600,467	563,466	4,220,162
無形固定資産							
ソフトウェア	33,040	1,881	62 (62)	34,858	19,319	6,925	15,539
電話加入権	6,467	-	655 (655)	5,811	-	-	5,811
無形固定資産計	39,507	1,881	717 (717)	40,670	19,319	6,925	21,350
長期前払費用	15,555	3,538	1,659 (63)	17,434	8,034	3,647	9,399
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	福岡耳納工場	166,550千円
土地	堀金工場	60,642千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	梓川工場	189,977千円
	三田工場	62,515千円
	堀金工場	24,990千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,862	-	1,500	1,862
賞与引当金	232,000	190,000	232,000	-	190,000
役員賞与引当金	11,750	-	11,750	-	-
役員退職慰労引当金	48,070	7,850	10,200	-	45,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	6,957
預金の種類	
当座預金	1,551,992
普通預金	40,905
小計	1,592,897
合計	1,599,855

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	311,906
クラリオン(株)	28,497
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	25,525
(株)豊田自動織機	24,174
日発販売(株)	22,539
その他	226,906
合計	639,550

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成21年4月満期	237,741	25,643
5月満期	129,573	26,367
6月満期	165,147	12,718
7月満期	106,427	10,676
8月以降満期	660	-
合計	639,550	75,406

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	525,619
みずほ信託銀行(株)	320,955
富士通テン(株)	307,451
長浜キヤノン(株)	172,656
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	170,592
その他	1,572,769
合計	3,070,046

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
売掛金の発生及び回収状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$
売掛金	4,303,033	11,668,944	12,901,932	3,070,046	80.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	$\frac{\text{当期発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	3.2
滞留期間(日)	$\frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	114.1

d たな卸資産

	内訳	金額(千円)
製品	プレス事業部門	93,720
	メカトロ事業部門	25,052
	プラスチック事業部門	30,223
	小計	148,995
仕掛品	プレス事業部門	692,554
	メカトロ事業部門	991
	プラスチック事業部門	77,737
	その他	573
	小計	771,856
原材料及び貯蔵品	プレス事業部門	108,995
	メカトロ事業部門	56,451
	プラスチック事業部門	31,700
	梱包材料他	18,396
	小計	215,544
合計		1,136,396

(2) 流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツバメックス	17,062
斎藤金型設計事務所	15,224
同朋金属工業(株)	11,566
黒田電気(株)	9,110

相手先	金額(千円)
(株)三和精機	7,874
その他	30,655
合計	91,493

(口) 期日別内訳

内訳	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	40,762	22,764	18,235	9,732	91,493

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	123,413
コイルセンター国光(株)	90,849
(株)サステック	56,964
藤田金属(株)	54,266
根津鋼材(株)	53,642
その他	1,446,260
合計	1,825,395

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,322,117	3,278,969	2,809,871	1,702,774
税引前四半期純利益金額又 は税引前四半期純損失金額 ()(千円)	96,722	52,812	135,039	472,840
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	51,231	43,277	129,195	430,936
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.21	4.40	13.13	43.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(5)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より会社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。